

◆令和7年度山元町当初予算編成方針◆

1 予算編成に当たって

本町の財政は、歳入面で、町税収入等の緩やかな減少が見込まれる中、歳出面では、物価高騰の影響に加え、人口構造の変化に伴う社会保障費の増高や、公共施設の老朽化対策や再編など、多くの財政需要が見込まれており、持続可能な財政運営を行う上で大きな課題に直面しています。

また、国の「こども・子育て支援加速化プラン」に基づく、ライフステージを通じた子育て世代に対する経済的支援の強化に取り組むとともに、本町においても時代に即した手法で施策を実行するため、全庁を挙げてD X（デジタル・トランスフォーメーション）を一層推進する必要があります。

これら社会の課題や時代の変化等に柔軟かつ適切に対応しつつ、「第6次山元町総合計画」を基本に、町長が公約に掲げた5つの柱の具現化に向け、前向きで慎重な調査・検討等を、引き続き進めます。

【第6次山元町総合計画における5つの基本方針】

- 1 健やかなくらしをともに支えるまちづくりに取り組みます
- 2 地域の資源を生かした産業の振興と活力あふれるまちづくりに取り組みます
- 3 のびのびと学び、夢と志を育むまちづくりに取り組みます
- 4 快適な生活を支える、コンパクトで安全・安心なまちづくりに取り組みます
- 5 質の高い持続可能なまちづくりに取り組みます

【町長公約に掲げる5つの柱】

- 1 豪雨水害に対する抜本的対策の推進
- 2 子育て世帯への継続的な支援
- 3 誰もが安心して暮らせる町の実現に向けた福祉施策の推進
- 4 町全体の豊かな復興
- 5 町民目線で進める、公平で健全な町政運営

【予算編成に向けた留意事項（5つのチェック）】

- 1 新年度の組織体制（職員人数の見込等）
- 2 中期財政見通しにおける今後の町の財政状況
- 3 議会審議（一般質問・決算審査特別委員会等）での答弁や回答
- 4 行政区・関係団体（町民懇談会含む）等からの要望
- 5 定期監査・決算監査における指摘

～誰もが安全・安心に暮らし、だれ一人として取り残さない、『山元町』の実現を目指して～

2 令和7年度予算編成において、重視する視点

(1) 「町民が主人公のまち・山元町」の実現に向けたまちづくりの推進

令和7年は、町政施行70周年の節目の年であり、まちの将来像である「キラリやまもと！みんなでつくる笑顔あふれるまち」を実現するため、総合計画実施計画（第2期）に掲げる各種政策を着実に推進するとともに、職員一人一人が、知恵を結集し工夫を凝らし、地域の声に耳を傾けながら、町の資源を有効、かつ効果的に活かせる予算編成に努めること。

(2) 経費の圧縮や節減

職員一人一人がコスト意識を高め、創意工夫による事業の効率化に取り組み、時間外勤務の縮減をはじめ、事務費や施設管理経費の節減等に努めること。

(3) 業務プロセスの改善

自治体D Xを始めとしたデジタル政策の推進や、指定管理制度を含む民間活力導入等により、更なる町民サービスの向上や職員体制を考慮した業務プロセスの改善を図ること。

(4) 国等の的確な動向把握とその対応

国の少子化対策・こども政策の抜本強化の内容や自治体D Xに関する方針など、地方創生をはじめとする各種施策の動向については細心の注意を払い、常に先を見据えた対応を図ること。

(5) 繰越を前提としない適切な事業規模

年次計画等に基づく各種事業については、会計年度独立の原則（一会計年度の歳出予算の支出のすべてをその年度内に終わらせて、次年度に関係させない）に則り、当該年度中に事業執行（完了）できる規模とすること。

(6) 財源を意識した予算編成

各事業を計画する際は、どのような財源で成り立っているのか常に考え予算編成に努めること。また、多額の一般財源や地方債を活用する事業については、政策全般や町の将来に与える影響等も十分吟味したうえで、要求すること。

(7) 後年度負担の軽減に資する地方債の発行・抑制

地方債の発行は、町の公債費が増加傾向にあることに加え、小学校再編に伴う施設整備や消防庁舎の建設など、今後も大きな財政需要が見込まれます。

このことから、引き続き、事業費の抑制と事業実施年度の平準化に取り組み、可能な限り、地方債の元金償還予定額を下回ることを目標とする。

(8) 持続可能な財政運営の確保

産業振興や雇用の拡大、移住・定住対策など、将来的な税収に繋がる各取り組みを展開するとともに、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングの活用など、可能な限り財源確保に努め、限られた基金や一般財源を最大限に活かせるよう、毎年度作成する中期財政見通しを参考に、身の丈に合った予算要求を行うこと。